

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-01	
事務事業名		介護保険等推進協議会運営事務事業			事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先 内線1360	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	14 高年施策企画費
対象(誰を・何を)		羽曳野市介護保険等推進協議会委員				
目的(どうしたいか)		羽曳野市介護保険等推進協議会の組織を設置し、介護保険事業計画を検討するとともに、計画の円滑な推進と運営状況の点検及び評価を図る。				
手段(事業内容)		介護保険等推進協議会及び地域密着基盤整備推進委員会、地域包括ケア推進委員会を開催し、介護保険計画策定や計画運営の進捗状況等について審議をいただく。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	129	604	505
人件費	3,139	4,627	1,134
総事業費	3,268	5,231	1,639
うち市負担分	3,268	5,231	1,639

29年度決算主な内訳
【事業費】 介護保険等推進協議会委員報酬 595千円
【特定財源】

活動指標

指標名	協議会等参加率	単位	%
指標の説明	1年間に開催した協議会、委員会の委員出席率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	81	74	78

参考数値

成果指標

指標名	案件の審議率	単位	%
指標の説明	事務局が示した案件件数に対し、審議された件数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市介護保険等推進協議会等は被保険者、学識経験者、保健・福祉関係者、各団体等が参画し、本市における介護保険事業についての議論がされ高齢者施策の方向性の決定がされる場であり、重要な役割を担っている。平成29年度は「高年者いきいき計画」策定年度のため、6回の協議会が開催された。今後も安定かつ健全な高齢者施策運営を行い、市の高齢者ニーズを的確に捉え、本協議会等にて活発な議論が十分に尽くされるように努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-02		
事務事業名		介護保険料賦課事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 徴収費
						目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		第1号被保険者(65歳以上の方)					
目的(どうしたいか)		介護保険料を適正に賦課する。					
手段(事業内容)		第1号被保険者に対する介護保険料決定及びその通知等にかかる事務。主な業務内容として、4月仮算定及び7月本算定にかかる業務。毎月の処理として65歳到達者、死亡、転出、転入などの異動に伴う業務。国保連合会への年金特別徴収にかかる連絡業務など。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,969	4,817	6,530
人件費	7,454	6,929	6,684
総事業費	10,423	11,746	13,214
うち市負担分	10,342	11,550	12,997

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	2,022千円
郵便料	2,795千円
【特定財源】	
その他	196千円

活動指標

指標名	賦課件数	単位	件
指標の説明	1年間に賦課した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	40,080	41,455	41,500

参考数値	
仮算定賦課	4,969件
本算定通知	32,323件

成果指標

指標名	賦課率	単位	%
指標の説明	第1号被保険者人数に対し、賦課した人数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険業務を健全に運営する上で、貴重な財源である介護保険料を適正に賦課する必要がある、被保険者へは保険料賦課に対する周知や理解も図っているところである。 業務については仮算定業務の見直し課題など、今後更なる業務の効率化、費用面において検討、改善をし継続していく必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-03	
事務事業名		介護保険料収納徴収事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2 徴収費
					目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		第1号被保険者(65歳以上の方)				
目的(どうしたいか)		介護保険事業の健全な運営のため、保険料収納率の向上を目指す。				
手段(事業内容)		介護保険料未納期間に対する、督促状及び催告書を送付する。未納者対策として、電話による納付勧奨及び夜間相談窓口の開設、保険徴収員との訪問徴収を実施する。				

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,244	1,723	1,735
人件費	6,255	9,466	11,815
総事業費	7,499	11,189	13,550
うち市負担分	7,465	11,119	13,492

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	920千円
郵便料	684千円
【特定財源】	
その他	70千円

活動指標

指標名	督促状・催告書の送付件数	単位	件
指標の説明	1年間に送付した督促状・催告書の送付件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	11,087	11,272	11,200

参考数値

成果指標

指標名	収納率	単位	%
指標の説明	現年度における普通徴収保険料の収納率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	87.79	87.63	87.70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 未納者に対して積極的な電話や訪問による納付勧奨等を実施したが、現年度分における普通徴収保険料の収納率は微減した。一方で滞納繰越分保険料の収納率は増加となった。今後も、滞納者の状況分析を図りながらきめ細かい相談を続け、収納に繋げるよう努力していく。また、払い忘れ防止のために口座振替への推進や、介護保険制度における保険料納付の理解を深めていただくように、広報等での周知を図っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-04	
事務事業名		認定調査事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1394	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	3 介護認定審査会費
					目	2 認定調査等費
対象(誰を・何を)		要介護(要支援)申請者				
目的(どうしたいか)		認定調査等を公平、適正かつ迅速に実施する。				
手段(事業内容)		要介護(支援)認定申請を受理後、認定調査員が当該者の自宅等を訪問し、本人及び家族等から認定調査項目について聞き取り調査をする。同時進行で、郵送にて主治医から介護を必要とする原因疾患などについて意見を求める。他市等への認定調査業務依頼の実施。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	38,923	37,401	40,114
人件費	28,327	47,914	46,515
総事業費	67,250	85,315	86,629
うち市負担分	67,087	85,163	86,435

29年度決算主な内訳
【事業費】
介護認定調査委託料
8,066千円
主治医意見書作成手数料
27,109千円
郵便料
1,833千円
【特定財源】
その他 152千円

活動指標

指標名	認定調査実施件数	単位	件
指標の説明	市の認定調査員における1年間の調査訪問件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,932	3,967	3,967

参考数値

成果指標

指標名	認定調査実施率	単位	%
指標の説明	認定申請された件数に対し、認定調査実施した件数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認定調査事務は全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に執行する必要がある。介護認定申請件数は高齢者人口の伸びに伴い増加する傾向で、認定調査にかかる事務量及び調査件数等も増加している状況にある。そのような中、認定申請者への速やかな介護サービス提供のため、迅速かつ適正な業務遂行に努めている。また、介護認定調査員の研修も定期的に開催し、調査内容の平準化を図っている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-05		
事務事業名		介護認定審査会運営事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先		内線1394
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	3 介護認定審査会費
	対象(誰を・何を)	要介護(要支援)申請者					目
目的(どうしたいか)		介護認定を適正かつ公平に行う。					
手段(事業内容)		介護認定審査会を開催し、申請者の要介護度を認定する。認定審査会委員に対し、認定審査の判定に必要な知識、技能を修得されるための研修を開催する。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	22,466	21,703	22,654
人件費	10,722	10,719	11,491
総事業費	33,188	32,422	34,145
うち市負担分	33,188	32,422	34,145

29年度決算主な内訳
【事業費】 認定審査会委員報酬 21,068千円

活動指標

指標名	認定審査会開催数	単位	回
指標の説明	1年間に開催した認定審査会の回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	181	175	168

参考数値
認定審査会委員 64名

成果指標

指標名	認定審査件数	単位	件
指標の説明	1年間に認定審査会にて審査された件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6,236	6,106	6,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認定審査会において、要介護(支援)認定が、全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に決定がされるように取り組んでいる。現在、16合議体(1合議体人数4人)で毎月1回審査会を開催しているが、1回あたりの認定審査件数が増加しているため、認定審査会委員も限られた時間内に迅速かつ適正な判断が求められている。そのため、市としても認定審査会委員の研修にも鋭意努めて行く必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	333-01-06				
事務事業名		介護給付等費用適正化事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
対象(誰を・何を)		介護サービス事業者及び介護サービス利用者					
目的(どうしたいか)		介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要とする過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。					
手段(事業内容)		「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業の内、当課では「要介護認定の適正化」、「住宅改修等の点検」、「介護給付費通知」の3事業を実施。また、羽曳野市介護保険事業者連絡協議会の会長を務める事業所に対し、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,269	1,368	1,580
人件費	9,601	19,983	22,512
総事業費	10,870	21,351	24,092
うち市負担分	10,105	20,586	23,882

29年度決算主な内訳
【事業費】 介護事業者ネットワーク支援業助成金 950千円
【特定財源】 国庫 370千円 府費 185千円

活動指標

指標名	住宅改修の実施調査件数	単位	件
指標の説明	住宅改修給付における現場確認を実施した件数(件)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	58	50	50

参考数値
介護給付費通知 4,923件

成果指標

指標名	適正化取組事業割合	単位	%
指標の説明	適正化主要5事業の内、当課で所管する事業に対する、実施した適正化事業数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 適正化事務事業のうち「要介護認定の適正化」事業では極力市の認定調査員による認定調査を実施することで、適正化を図っている。「住宅改修等の点検」(「住宅改修の適正化」及び「福祉用具購入・貸与調査」)事業については、住環境コーディネータ資格を持った職員2名を配置し、職員が工事前や購入前にその必要性と金額の妥当性について精査を行い、改修後の一部の住宅へは訪問現場確認を実施のうえ、適正な工事が施工されているかのチェック強化をしている。介護給付費等の適正化については、国において工事見積書の明確化や2者以上の見積徴取比較など見直しができることから、今後より一層の適正化が必要であるため、市においても事業改善のうえ継続が必要と考えている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-07	
事務事業名		介護保険制度周知事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	4 趣旨普及費
					目	1 趣旨普及費
対象(誰を・何を)		高齢者(介護保険被保険者)				
目的(どうしたいか)		介護保険制度の普及、啓発に努める。				
手段(事業内容)		介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットやホームページ、広報等で制度周知を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	959	1,521	839
人件費	1,476	1,481	756
総事業費	2,435	3,002	1,595
うち市負担分	2,435	3,002	1,595

29年度決算主な内訳
【事業費】 パンフレット購入費 1,521千円
【特定財源】

活動指標

指標名	広報掲載回数	単位	回
指標の説明	1年間の広報掲載回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	6	6

参考数値

成果指標

指標名	パンフレット配布部数	単位	部
指標の説明	窓口でパンフレットを配布した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,000	2,000	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険制度を高齢者に分かり易く説明を行う補助としてパンフレットを活用することで、一定の効果をj得ている。今後も地域包括支援課と連携を図りながら、高齢者に理解いただきやすい工夫された市独自のパンフレットを作成し制度趣旨普及に努める。また、平成30年度は第7期いきいき計画の初年度であり介護保険制度の法改正もあるため、その周知については広報、ホームページ、チラシの作成など様々な手段でアナウンスしていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-01-08	
事務事業名		介護保険サービス費給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	2 保険給付費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	
	目					
対象(誰を・何を)		介護サービス利用者				
目的(どうしたいか)		必要な介護(支援)サービスを提供の上、保険給付を適切に行う。				
手段(事業内容)		介護サービス利用者が受けた給付費は、サービス提供事業者が大阪府国民健康保険団体連合会を通じて、請求の妥当性の判断がされ、市に対し請求がされ毎月支払いを行う。福祉用具購入費、住宅改修費等の給付については、償還払いや受領委任払いによる方式でサービス利用者や施工業者等に給付分を直接的に支払う。				

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,396,039	8,404,126	9,070,631
人件費	11,109	11,815	10,729
総事業費	8,407,148	8,415,941	9,081,360
うち市負担分	1,060,409	1,062,244	1,144,544

29年度決算主な内訳
【事業費】
居宅等分 5,850,957千円
施設分 2,553,169千円
【特定財源】
国庫 1,964,799千円
府費 1,178,085千円
保険料 2,022,991千円
その他 2,187,822千円

活動指標

指標名	介護(支援)サービス受給者数	単位	人
指標の説明	1年間の介護(支援)サービス受給者数(のべ人数)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	65,835	62,193	62,000

参考数値

成果指標

指標名	保険給付率	単位	%
指標の説明	利用されたサービス保険給付請求額に対して、保険給付した額の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、必要な方に必要な給付を適正に行う事が重要である。また、遅滞なく給付管理が行えるように円滑な業務が求められる。平成29年度は介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、要支援者に係る一部の介護サービスが減少したため、結果として給付費の伸びは微増となった。今後も、保険給付費(サービス供給量)は、高齢者の伸びに伴い増加するものと見込まれるため、健全な制度運営が図れるように努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-02-01		
事務事業名		高額介護・高額医療合算介護サービス費等給付事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先		内線1370
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	2 保険給付費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	
	目					目	
対象(誰を・何を)		介護サービス利用料が高額となった利用者					
目的(どうしたいか)		介護サービス利用料の負担限度額を超えた額について保険給付を行い、介護サービス利用者の負担軽減を図る。					
手段(事業内容)		高額介護サービス対象者は市から通知を行い、請求者に対し保険給付を行う。高額医療合算介護サービス対象者は医療保険者が通知を行い、介護分を市から請求者に対し保険給付を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	243,829	252,158	289,628
人件費	3,784	4,444	2,453
総事業費	247,613	256,602	292,081
うち市負担分	34,263	35,964	38,657

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
高額介護(介護予防)サービス費	220,869千円
高額医療合算(介護予防)サービス費	31,289千円
【特定財源】	
国庫	62,788千円
府費	31,520千円
保険料	61,116千円
その他	65,214千円

活動指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス等の給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に高額介護・高額医療合算介護サービス給付をした件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	21,119	20,592	20,600

参考数値

成果指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス費の給付率	単位	%
指標の説明	高額介護・高額医療合算介護サービスの請求額に対して保険給付をした額の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、自己負担が基準を超え高額になられた方に、適切な給付が給付が行われるように事務遂行している。保険給付費(サービス供給量)が増加する中、健全な運営が図れるよう執行管理に努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-02-02		
事務事業名		特定入所者介護サービス費等給付事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	2 保険給付費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	7 特定入所者介護サービス等費
	目						
対象(誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者					
目的(どうしたいか)		低所得の方が、介護施設サービスやショートステイを利用した際に、居住費・食費に対し保険給付を行い、サービス利用料の負担軽減を図る。					
手段(事業内容)		申請受理後、所得や預貯金等の審査を行い適用者に「負担限度額認定証」の交付を行う。適用者がサービス利用を受けた際に、特定入所者介護(介護予防)サービス費として大阪府国民健康保険団体連合会を通じた支払い方式で保険給付をする。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	277,540	245,604	266,851
人件費	2,774	2,222	2,825
総事業費	280,314	247,826	269,676
うち市負担分	37,467	32,923	36,180

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
特定入所者介護サービス費	245,279千円
特定入所者介護予防サービス費	325千円
【特定財源】	
国庫	51,764千円
府費	40,092千円
保険料	58,515千円
その他	64,532千円

活動指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に特定入所者介護サービス費等給付した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	14,749	13,751	13,700

参考数値

成果指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付率	単位	%
指標の説明	特定入所者介護サービス費等の請求額に対し給付した額の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、低所得の方に必要な給付が適正に行えるよう努めている。特に近年は負担の公平性の観点から法改正が行われ預貯金等の調査や非課税年金の勘案など、審査項目は複雑多岐となっているが、今後も公平性を確保し健全な執行管理を図るように努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-02-03	
事務事業名		低所得者利用者負担軽減事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	13 介護保険事業費
対象(誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者				
目的(どうしたいか)		市独自及び国の要綱に基づき、負担能力が低い方に対しサービス利用料の負担軽減を図る。				
手段(事業内容)		「社会福祉法人利用者負担金助成事業」「障害者訪問介護利用者負担軽減事業」「介護保険サービス利用者負担金助成事業」の3事業を実施。所得状況及び資産状況、扶養実態などの負担能力について審査を行い「確認証」の発行の上、利用料について補填を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,981	3,205	3,843
人件費	738	924	756
総事業費	3,719	4,129	4,599
うち市負担分	1,677	1,808	1,940

29年度決算主な内訳
【事業費】
社会福祉法人利用者負担金助成事業費 3,077千円
障害者訪問介護利用者負担軽減事業費 18千円
介護保険サービス利用者負担金助成事業費 110千円
【特定財源】
府費 2,321千円

活動指標

指標名	各「確認証」の交付件数		単位	件
指標の説明	1年間に交付した各「確認証」の総交付件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	112	111	110	

参考数値

成果指標

指標名	事業助成率	単位	%
指標の説明	事業助成請求件数に対して、助成実施した件数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 低所得者利用者負担軽減はいずれも介護サービスを利用するに当たり、低所得であるためサービス利用が困難である被保険者の自己負担に対しその一部を助成等することにより、サービスの利用を促進し高齢者福祉の向上を図る制度であるため、今後も継続し事業実施の必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-03-02	
事務事業名		介護等施設・設備整備助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	1360	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	13 介護保険事業費
対象(誰を・何を)		介護サービス事業者				
目的(どうしたいか)		大阪府の基金を原資とした補助金制度を活用し、施設等整備事業を行う事業者に対し補助金を交付する。				
手段(事業内容)		本市が公募を行った事業所を開設する事業者から計画を募集。事業対象となった計画に対し、大阪府から市へ補助金が交付され、市から事業者に補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	73,094	0
人件費	0	741	0
総事業費	0	73,835	0
うち市負担分	0	741	0

29年度決算主な内訳
【事業費】 地域医療介護総合確保基金事業補助金 73,094千円
【特定財源】 府費 73,094千円

活動指標

指標名	交付申請件数	単位	(件)
指標の説明	交付申請をした事業者の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	2	

参考数値
(1) 地域密着型サービス等整備補助事業(2事業者) 64,000千円
(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(2事業者) 9,094千円

成果指標

指標名	実績率	単位	(%)
指標の説明	交付申請された事業者数に対し、交付した事業者数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 実施要綱に基づき適正に間接補助金にて交付することができた。本事業は第6期高年者いきいき計画に基づいた、平成29年度の実施事業となる。平成29年度に公募を行った介護サービス(看護小規模多機能型居宅介護)は、本市において未整備であったサービスであるため、府の補助金の活用により、市民により多様なサービス提供ができる体制が整った。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	333-04-01		
事務事業名		高齢者いきいき計画策定事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1360
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 1 社会福祉費
					目 14 高年施策企画費
対象(誰を・何を)		高齢者			
目的(どうしたいか)		平成30年度から3か年計画となる第7期羽曳野市高齢者いきいき計画を策定する。			
手段(事業内容)		平成28年度に計画策定業務を担うコンサル会社を決定。また、「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。29年度は羽曳野市介護保険等推進協議会での審議を重ね計画策定を行う。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,566	2,970	0
人件費	2,953	3,703	0
総事業費	4,519	6,673	0
うち市負担分	4,519	6,673	0

29年度決算主な内訳
【事業費】 高齢者いきいき計画策定委託料 (債務負担分) 2,970千円
【特定財源】

活動指標

指標名	推進協議会参加率	単位	%
指標の説明	一年間に開催した協議会へのコンサル会社の出席率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	100	

参考数値

成果指標

指標名	作成冊子数	単位	部
指標の説明	高齢者いきいき計画作成冊子数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	200	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 3か年毎に高齢者いきいき計画を策定する責務がある。第7期計画(平成30年度から平成32年度計画)では、更なる地域包括ケアシステムの強化を図るよう、地域の実態に沿った計画策定が強く求められた。コンサル会社と協働し、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や国の見える化システムを利用した上、現状把握と課題の分析を行い、当市に必要な高齢者福祉施策の計画策定を行った。